四半期報告書

（第51期第３四半期）

自　2021年10月１日
至　2021年12月31日

株式会社ハマキョウレックス

静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の１

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 3
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 3
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 3
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 3
　　(5) 大株主の状況 …… 3
　　(6) 議決権の状況 …… 4
　　２　役員の状況 …… 4
　第４　経理の状況 …… 5
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
　　(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
　　２　その他 …… 11
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 11

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年２月10日
【四半期会計期間】	第51期第３四半期（自　2021年10月１日　至　2021年12月31日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大須賀　秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の１
【電話番号】	（053）444－0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　　竹内　義之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の１
【電話番号】	（053）444－0054
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　　竹内　義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第３四半期 連結累計期間	第51期 第３四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自　2020年４月１日 至　2020年12月31日	自　2021年４月１日 至　2021年12月31日	自　2020年４月１日 至　2021年３月31日
営業収益	（百万円）	89,434	94,496	118,876
経常利益	（百万円）	8,516	9,244	10,913
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	5,133	5,365	6,427
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	5,996	6,097	7,613
純資産額	（百万円）	73,702	79,652	75,318
総資産額	（百万円）	127,651	135,145	129,295
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	272.77	285.61	341.69
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（%）	50.6	51.6	51.1

回次		第50期 第３四半期 連結会計期間	第51期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2020年10月１日 至　2020年12月31日	自　2021年10月１日 至　2021年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	105.34	105.21

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及や、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除等により、景気持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生により感染の再拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第３四半期連結累計期間は、営業収益944億96百万円（前年同期比5.7％増）、営業利益88億18百万円（同7.3％増）、経常利益92億44百万円（同8.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億65百万円（同4.5％増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当第３四半期連結累計期間の営業収益は583億４百万円(前年同期比8.1％増)、営業利益は73億13百万円(同13.9％増)となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と新規に受託したセンターが順次業績に寄与したことや2021年２月に栄進急送(株)及びマルコ物流(有)を子会社化したことによるものであります。

この結果、営業収益は43億87百万円の増収、営業利益は８億91百万円の増益となりました。

また、新規受託の概況につきましては、11社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、11社のうち８社稼働しております。残り３社につきましては、2022年１月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

なお、物流センターの総数は、129センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第３四半期連結累計期間の営業収益は361億91百万円（前年同期比1.9％増）、営業利益は15億１百万円（同16.3％減）となりました。

営業収益につきましては、特別積み合わせ事業の物量が新型コロナウイルス感染症の影響等から回復傾向にあることや2021年10月に大一運送(株)を子会社化したことにより、６億74百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、営業収益の増加や積載率の向上、輸送コストの抑制に取り組みましたが、燃料単価上昇による影響等で２億92百万円の減益となりました。

今後につきましては、新規案件の獲得やグループ内での取引拡大を進め、物量の増加に努めるとともに、管理強化による輸送コストの抑制に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比58億50百万円増加し、1,351億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、年末の休日の関係で受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比15億16百万円増加し、554億93百万円となりました。これは主に、資産と同様に、年末の休日の関係で支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比43億33百万円増加し、796億52百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益53億65百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1％から51.6％へと増加しております。

なお、これらの財政状態の変動には、連結子会社の増加による影響も含まれております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当企業グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2022年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,012,000	19,012,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	19,012,000	19,012,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2021年10月１日～2021年12月31日	―	19,012,000	―	6,547	―	6,445

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　224,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　18,777,600	187,776	―
単元未満株式	普通株式　9,700	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,012,000	―	―
総株主の議決権	―	187,776	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

②【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701－１	224,700	―	224,700	1.18
計	―	224,700	―	224,700	1.18

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2021年10月１日から2021年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,732	18,777
受取手形及び売掛金	15,076	－
受取手形、売掛金及び契約資産	－	※3 16,824
商品	2	3
貯蔵品	191	198
その他	2,750	2,805
貸倒引当金	△37	△41
流動資産合計	33,715	38,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,052	32,536
土地	44,564	44,559
その他（純額）	11,488	10,385
有形固定資産合計	86,105	87,480
無形固定資産	2,888	2,766
投資その他の資産	※1 6,586	※1 6,330
固定資産合計	95,579	96,578
資産合計	129,295	135,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	※3 8,438
短期借入金	17,214	17,489
未払法人税等	2,211	923
賞与引当金	1,219	649
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	7,823	8,879
流動負債合計	35,482	36,429
固定負債		
長期借入金	5,586	6,360
退職給付に係る負債	5,928	5,843
厚生年金基金解散損失引当金	125	88
その他	6,852	6,771
固定負債合計	18,493	19,064
負債合計	53,976	55,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,445	6,445
利益剰余金	53,478	57,295
自己株式	△643	△643
株主資本合計	65,827	69,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	202
退職給付に係る調整累計額	△66	△47
その他の包括利益累計額合計	204	155
非支配株主持分	9,287	9,852
純資産合計	75,318	79,652
負債純資産合計	129,295	135,145

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
営業収益	89,434	94,496
営業原価	78,807	82,913
営業総利益	10,627	11,582
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	2
役員報酬	550	607
給料及び手当	510	630
賞与引当金繰入額	67	70
退職給付費用	25	30
その他	1,248	1,422
販売費及び一般管理費合計	2,406	2,763
営業利益	8,220	8,818
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	54	64
固定資産売却益	52	85
助成金収入	22	91
売電収入	295	296
雑収入	231	237
営業外収益合計	658	776
営業外費用		
支払利息	111	107
売電原価	172	169
雑損失	78	73
営業外費用合計	362	350
経常利益	8,516	9,244
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	213	－
投資有価証券売却益	158	－
特別利益合計	371	－
特別損失		
物流センター移転閉鎖損失	－	16
和解金	－	77
新型コロナウイルス感染症による損失	189	－
特別損失合計	189	93
税金等調整前四半期純利益	8,699	9,150
法人税、住民税及び事業税	2,576	2,654
法人税等調整額	229	338
法人税等合計	2,805	2,992
四半期純利益	5,893	6,157
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,133	5,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	760	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△84
退職給付に係る調整額	42	23
その他の包括利益合計	103	△60
四半期包括利益	5,996	6,097
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,218	5,317
非支配株主に係る四半期包括利益	778	780

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、従来は、貨物運送収入について貨物発送日に収益を認識しておりましたが、貨物発送日から輸送完了日にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2021年12月31日）
投資その他の資産	459百万円	458百万円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2021年12月31日）
受取手形割引高	220百万円	365百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2021年12月31日）
受取手形	-百万円	38百万円
支払手形	-百万円	218百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
減価償却費	3,909百万円	4,051百万円
のれんの償却額	37百万円	64百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年５月11日 取締役会	普通株式	664	35.0	2020年３月31日	2020年６月17日	利益剰余金
2020年10月28日 取締役会	普通株式	657	35.0	2020年９月30日	2020年12月１日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年５月11日 取締役会	普通株式	751	40.0	2021年３月31日	2021年６月16日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	751	40.0	2021年９月30日	2021年12月１日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年12月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	53,917	35,516	89,434	－	89,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	1,157	1,325	△1,325	－
計	54,085	36,674	90,760	△1,325	89,434
セグメント利益	6,422	1,794	8,216	4	8,220

（注）１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

（注）２．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	58,058	36,191	94,250	－	94,250
その他収益	246	－	246	－	246
外部顧客への営業収益	58,304	36,191	94,496	－	94,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	1,204	1,346	△1,346	－
計	58,447	37,395	95,843	△1,346	94,496
セグメント利益	7,313	1,501	8,815	3	8,818

（注）１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

（注）２．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
１株当たり四半期純利益	272円77銭	285円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	5,133	5,365
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	5,133	5,365
普通株式の期中平均株式数（株）	18,818,428	18,787,273

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第51期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）中間配当については、2021年10月28日開催の取締役会において、2021年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　751百万円

② １株当たりの金額　40.0円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2021年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年２月９日

株式会社ハマキョウレックス
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森　田　健　司

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　黒　宏　和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年２月10日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大須賀　秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の１
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社の第51期第３四半期（自　2021年10月１日　至　2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。